

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	113,545	141,851	241,896
経常利益 (百万円)	1,936	2,735	9,435
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,248	406	5,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,939	9,630	20,241
純資産額 (百万円)	98,707	119,332	112,269
総資産額 (百万円)	235,876	273,580	259,960
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	19.14	6.23	83.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.44	39.22	38.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,726	6,443	5,805
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,041	8,013	20,131
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,879	1,625	14,758
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	24,300	27,532	28,325

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	4.81	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた中国の都市封鎖の影響や、半導体の供給不足や物流網の混乱による客先の減産など厳しい状況が続きました。加えて、欧州の地政学の影響もあり、鋼材・エネルギー・運賃等の物価上昇は継続しており、急激な円安進行を含め、世界経済の先行き不透明感は益々高まっています。

当社グループでは外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に加えて、DXによる開発活動やオペレーションの効率改善を推し進めております。特に、自動車業界の急速な変化をチャンスととらえ、EV向け商品展開による更なる事業成長を実現するため、2022年度から組織体制の変更を行いました。具体的には、CBO（Chief Core Business Officer：最高コアビジネス責任者）職、CMO（Chief Monozukuri Officer：最高ものづくり責任者）職を新設し、環境変化に強い体制の構築に加え、EV向け商品のユニットでの受注活動も強化しています。

特に二輪車向けのEV駆動ユニットについては8月にチュニジア共和国で開催されたTICAD 8（第8回アフリカ開発会議）への招待を受け、会場内での展示を行いました。ブースにご訪問いただいたアフリカ各国の首脳や閣僚からは、カーボンニュートラル実現に貢献するグリーンテックとして直接ご期待や応援の声をいただきました。二輪車向けのトランスミッション世界トップシェア（当社調べ）のポジションを活かし、今後はアフリカ大陸の現地パートナーとともに当地におけるEモビリティ事業展開を加速し、電動二輪車の普及をリードしてまいります。

新規事業展開においては、インダストリー、モビリティ、エネルギーソリューションおよび、ウエルビーイングの各事業領域において、北米やイスラエルなど世界中のスタートアップ企業等とのオープンイノベーションによるシナジーの創出と事業展開を進め社会へのインパクト創出を目指しています。中でも、AI事業ではカナダにMusashi AI North America社を設立し、日本・イスラエル・北米の世界三極体制でAIの開発と事業展開の加速を目指します。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革とカーボンニュートラルの実現に向けた施策を加速してまいります。

このような状況において、当連結会計年度においては、足元の生産変動に対する変動費、固定費の管理にグローバルで取り組むとともに、下期以降の生産回復も視野に入れたオペレーションの最適化に注力してまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は141,851百万円（前年同期比24.9%増）の増収となりました。利益面では、第1四半期の厳しい状況を克服しましたが、連結営業利益は1,457百万円（同37.6%減）の減益となりました。連結経常利益は2,735百万円（同41.2%増）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（同67.4%減）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

急激な生産変動や物価上昇に対して、継続的に費用削減をしたものの、売上高は17,127百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は413百万円（前年同期は757百万円の利益）となりました。

（米州）

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は31,316百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント損失は140百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

（アジア）

二輪車販売の増加に加え、費用削減の継続、円安影響もあり、売上高は33,804百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益は2,349百万円（同31.9%増）となりました。

（中国）

上海ロックダウンによる生産変動の影響が大きく、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は17,065百万円（同19.5%増）、セグメント利益は563百万円（同49.2%減）となりました。

（欧州）

大幅な物価上昇影響が大きく、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は42,537百万円（同29.9%増）、セグメント損失は1,074百万円（前年同期は1,269百万円の損失）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて13,619百万円増加し、273,580百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9,761百万円増加し、131,941百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて3,858百万円増加し、141,639百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は、前期末に比べて6,557百万円増加し、154,247百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べて7,062百万円増加し、119,332百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は6,443百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加や、棚卸資産の増加等です。

投資活動の結果使用した資金は8,013百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は1,625百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27,532百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,961百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注および販売実績の内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,333,301	65,333,301	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	65,333,301	65,333,301	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月13日 (注)	45,600	65,333,301	31	5,458	31	5,199

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 1,379円00銭

資本組入額 689円50銭

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)6名及び
取締役を兼務しない執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,022	16.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,384	5.18
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.98
ジェービーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,986	3.04
大塚浩史	愛知県豊橋市	1,507	2.30
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,460	2.23
ジェービー モルガン バンク ルクセンブル ク エス エイ 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,182	1.81
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイ エフシー) リ モンドリアン インターナ ショナル スモール キャップ エクイティ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,159	1.77
ジユニパ - (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	1,100	1.68
計	-	41,770	63.96

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、2022年8月3日付にて提出された大量保有報告書により、2022年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

2022年7月29日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベスト メント・パートナーズ・リミ テッド	英国 EC2M 5TQ ロン ドン市、シックスティ・ロ ンドン・ウォール、10階	3,318	5.08

3. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2022年9月6日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2022年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 番1号	1,462	2.24
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	3,184	4.87
合計		4,646	7.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,293,000	652,930	-
単元未満株式	普通株式 9,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,333,301	-	-
総株主の議決権	-	652,930	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	30,900	-	30,900	0.05
計	-	30,900	-	30,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,554	26,597
受取手形及び売掛金	39,188	45,319
商品及び製品	11,159	12,217
仕掛品	9,308	10,540
原材料及び貯蔵品	26,477	29,038
その他	8,574	8,280
貸倒引当金	83	53
流動資産合計	122,180	131,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,636	54,743
減価償却累計額	27,388	29,767
減損損失累計額	382	398
建物及び構築物(純額)	23,864	24,578
機械装置及び運搬具	251,601	273,936
減価償却累計額	192,256	210,003
減損損失累計額	753	805
機械装置及び運搬具(純額)	58,590	63,127
工具、器具及び備品	14,566	15,848
減価償却累計額	10,951	12,058
減損損失累計額	20	21
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,769
土地	7,735	8,031
建設仮勘定	17,912	16,611
有形固定資産合計	111,699	116,118
無形固定資産		
のれん	416	277
顧客関連資産	2,543	2,432
ソフトウェア	1,428	1,192
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	1,130	919
無形固定資産合計	5,525	4,828
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	11,984
出資金	997	1,336
長期貸付金	224	147
繰延税金資産	2,782	2,798
その他	4,023	4,462
貸倒引当金	56	36
投資その他の資産合計	20,556	20,692
固定資産合計	137,780	141,639
資産合計	259,960	273,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	19,989
短期借入金	42,380	52,609
1年内返済予定の長期借入金	12,287	12,507
未払金	3,738	3,974
未払費用	6,257	7,101
未払法人税等	1,393	1,654
賞与引当金	2,267	3,202
役員賞与引当金	20	12
製品保証引当金	212	213
その他	5,760	5,380
流動負債合計	92,827	106,645
固定負債		
長期借入金	41,914	36,221
繰延税金負債	3,785	3,402
退職給付に係る負債	6,152	5,626
その他	3,010	2,350
固定負債合計	54,863	47,601
負債合計	147,690	154,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,427	5,458
資本剰余金	3,126	3,158
利益剰余金	87,724	86,173
自己株式	8	8
株主資本合計	96,270	94,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,878	2,815
為替換算調整勘定	215	9,251
退職給付に係る調整累計額	223	439
その他の包括利益累計額合計	4,317	12,506
非支配株主持分	11,681	12,043
純資産合計	112,269	119,332
負債純資産合計	259,960	273,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	113,545	141,851
売上原価	99,403	125,994
売上総利益	14,142	15,856
販売費及び一般管理費	11,808	14,399
営業利益	2,333	1,457
営業外収益		
受取利息	166	240
受取配当金	106	120
投資有価証券評価益	-	123
為替差益	-	1,074
受取補償金	-	272
その他	140	190
営業外収益合計	413	2,022
営業外費用		
支払利息	261	512
持分法による投資損失	-	82
為替差損	494	-
その他	54	148
営業外費用合計	810	743
経常利益	1,936	2,735
特別利益		
退職給付制度終了益	-	405
固定資産売却益	29	17
特別利益合計	29	422
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	151	25
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	165	27
税金等調整前四半期純利益	1,801	3,130
法人税等	586	2,555
四半期純利益	1,215	575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,215	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,192	1,062
為替換算調整勘定	243	9,684
退職給付に係る調整額	288	431
その他の包括利益合計	3,724	9,054
四半期包括利益	4,939	9,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,062	8,595
非支配株主に係る四半期包括利益	122	1,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,801	3,130
減価償却費	8,309	9,310
のれん償却額	139	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	52
賞与引当金の増減額(は減少)	567	842
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	127	93
受取利息及び受取配当金	272	360
支払利息	261	512
為替差損益(は益)	615	37
有形固定資産除売却損益(は益)	129	10
投資有価証券評価損益(は益)	5	123
持分法による投資損益(は益)	-	82
売上債権の増減額(は増加)	4,829	3,244
棚卸資産の増減額(は増加)	7,918	1,881
仕入債務の増減額(は減少)	1,724	82
その他	1,182	1,176
小計	4,439	9,316
利息及び配当金の受取額	271	370
利息の支払額	249	568
法人税等の支払額	2,735	2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,517	7,517
有形固定資産の売却による収入	184	32
無形固定資産の取得による支出	320	59
投資有価証券の取得による支出	1,397	849
貸付けによる支出	315	233
貸付金の回収による収入	317	155
その他	7	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,041	8,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,527	7,447
長期借入れによる収入	-	203
長期借入金の返済による支出	6,228	6,363
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,957	1,957
非支配株主への配当金の支払額	255	672
その他	206	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,879	1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	2,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590	793
現金及び現金同等物の期首残高	24,891	28,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,300	27,532

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した Musashi AI ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度改定)

当社は、2022年6月1日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日) 及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日) を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益として405百万円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与賞与	2,883百万円	3,655百万円
荷造運搬費	2,490	3,059
減価償却費	1,052	1,096
賞与引当金繰入額	437	467
退職給付費用	110	109
役員賞与引当金繰入額	17	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	23,431百万円	26,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	365	178
流動資産その他勘定(随時換金可能な短期投資)	1,234	1,113
現金及び現金同等物	24,300	27,532

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,957	30	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	979	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,957	30	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,306	20	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545	-	113,545
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12,742	104	967	1,355	1,243	16,413	16,413	-
計	28,975	24,822	26,532	15,635	33,993	129,959	16,413	113,545
セグメント利益又は損失 ()	757	47	1,781	1,109	1,269	2,332	1	2,333

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851	-	141,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,177	1,101	1,351	1,679	807	16,117	16,117	-
計	28,304	32,417	35,156	18,745	43,345	157,969	16,117	141,851
セグメント利益又は損失 ()	413	140	2,349	563	1,074	1,284	172	1,457

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額172百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	10,367	18,362	17,742	8,737	-	55,210
その他グローバルカスタマー	5,865	6,356	7,821	5,542	32,749	58,335
顧客との契約から生じる収益	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,233	24,718	25,564	14,279	32,749	113,545

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	9,642	21,348	24,481	7,807	-	63,280
その他グローバルカスタマー	7,485	9,967	9,322	9,257	42,537	78,570
顧客との契約から生じる収益	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,127	31,316	33,804	17,065	42,537	141,851

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円14銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,248	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,248	406
普通株式の期中平均株式数(株)	65,246,703	65,276,680

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 1,306百万円

(ロ)1株当たりの金額 20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月30日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中岡 秀二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。